

第19回 制度設計専門会合 事務局提出資料

～「電力の小売営業に関する指針」等に係る
第3回取組状況調査結果について～

平成29年6月27日（火）



電力の小売営業に関する指針等に係る第3回取組状況調査（概要）

- 「電力の小売営業に関する指針」で「望ましい行為」とされている電源構成及びCO₂排出係数の開示状況、標準メニュー及び平均的な月額料金例の公表状況などについて実態を把握するため、本年4月24日時点で登録済みの小売電気事業者390社に対してフォローアップ調査を実施。360社から回答の提出を受けた（回答率92%）。

取組状況調査の主な内容

- ① 電源構成の開示状況
- ② CO₂排出係数の開示状況
- ③ 代理店等に関する情報の公表状況
- ④ 請求書等における託送供給料金相当支払金額の明記状況
- ⑤ 一般家庭への供給の意向
- ⑥ 低圧向けの標準メニューや平均的な月額料金例の公表状況
- ⑦ 電源構成や地産地消を供給の特性とするメニューの有無、内容

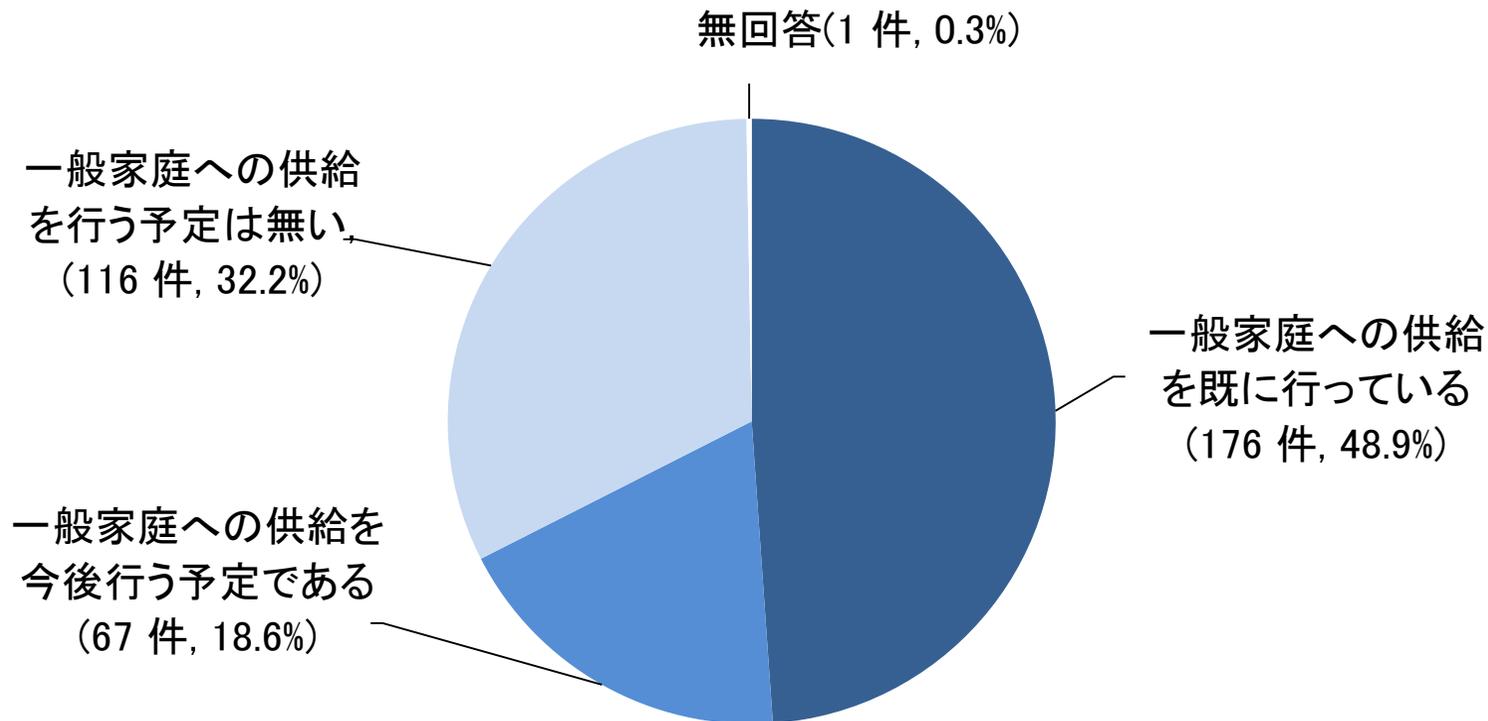
※調査期間：平成29年4月24日～5月19日

※⑥・⑦の調査については、一般家庭への供給の意向がある事業者のみ回答を求めた。

調査結果：一般家庭への参入意向

- 既に176社が一般家庭に供給を開始。予定を含めると243社（全体の約7割）の事業者が家庭への供給意向有り。

登録済みの小売事業者の一般家庭への参入意向



調査結果：電源構成及びCO2排出係数の開示状況①

- 一般家庭への供給を開始している事業者のうち、電源構成開示済みの事業者の割合は前回調査よりも増加している。なお、CO2排出係数の開示については、比率は若干の減少となっているが、登録事業者数の増加によるものと思われる。（開示事業者数自体は、72社から86社へと増加。）
- なお、契約口数ベース（平成29年2月時点）で見ると、新電力の需要家のうち84%が、電源構成を開示済みまたは開示予定有りの事業者と契約している。（開示済み：82%、開示予定有り：2%）

（1）電源構成等の開示状況（一般家庭に供給を開始している事業者のみ）

○今回調査結果（平成29年4月時点）

調査項目	開示済み	開示予定有り	検討中	開示予定無し	無回答	合計
電源構成の開示	101社 (57.4%)	18社 (10.2%)	41社 (23.2%)	16社 (9.1%)	0社 (0.0%)	176社 (100.0%)
CO2排出係数の開示	86社 (48.9%)	22社 (12.5%)	46社 (26.1%)	22社 (12.5%)	0社 (0.0%)	176社 (100.0%)

○第2回調査結果（平成28年10月時点）

調査項目	開示済み	開示予定有り	検討中	開示予定無し	無回答	合計
電源構成の開示	76社 (54.3%)	25社 (17.9%)	32社 (22.9%)	5社 (3.6%)	2社 (1.4%)	140社 (100.0%)
CO2排出係数の開示	72社 (51.4%)	27社 (19.3%)	32社 (22.9%)	9社 (6.4%)	0社 (0.0%)	140社 (100.0%)

○第1回調査結果（平成28年5月時点）

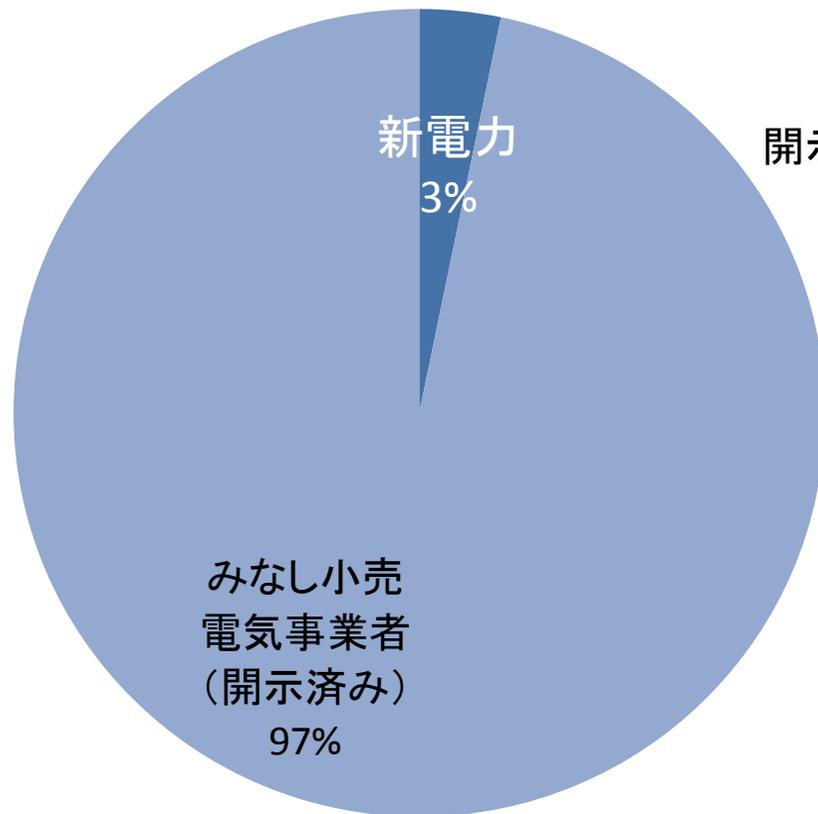
調査項目	開示済み	開示予定有り	検討中	開示予定無し	無回答	合計
電源構成の開示	24社 (25.0%)	46社 (47.9%)	21社 (21.9%)	4社 (4.2%)	1社 (1.0%)	96社 (100.0%)
CO2排出係数の開示	22社 (22.9%)	46社 (47.9%)	21社 (21.9%)	5社 (5.2%)	2社 (2.1%)	96社 (100.0%)

（備考）開示状況を「その他」と回答した事業者については、実際の開示状況に関する回答を踏まえた上で集計を実施。

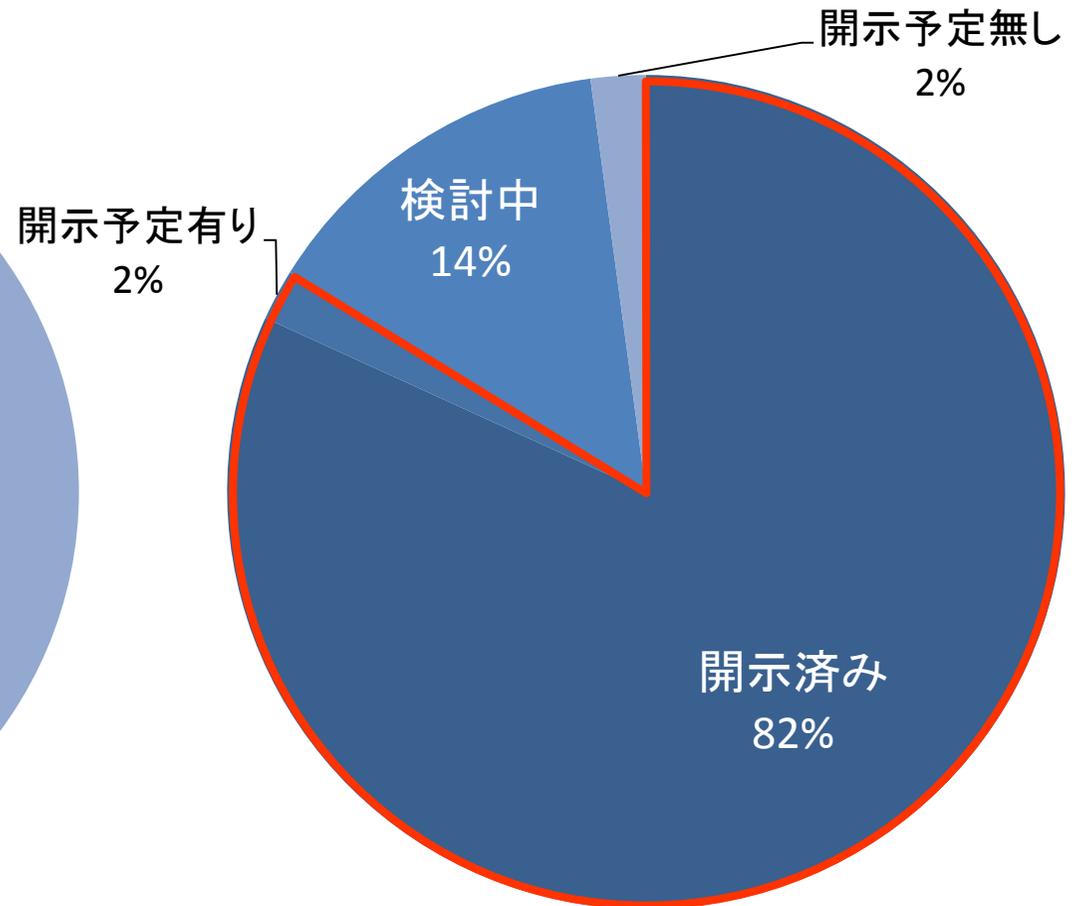
(参考) 一般家庭に供給実績のある新電力の電源構成開示状況 (契約口数ベース)

- 契約口数ベース (平成29年2月時点) で見ると、新電力の需要家のうち84%が、電源構成を開示済みまたは開示予定有りの事業者と契約している。

小売電気事業者の契約口数シェア



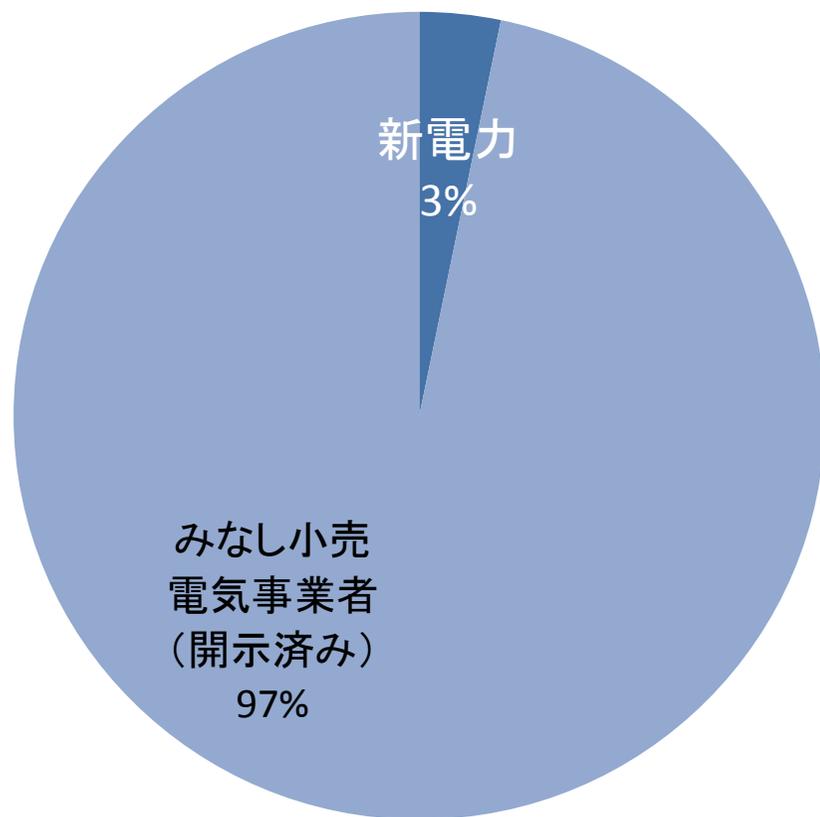
新電力による電源構成の開示状況 (契約口数ベース)



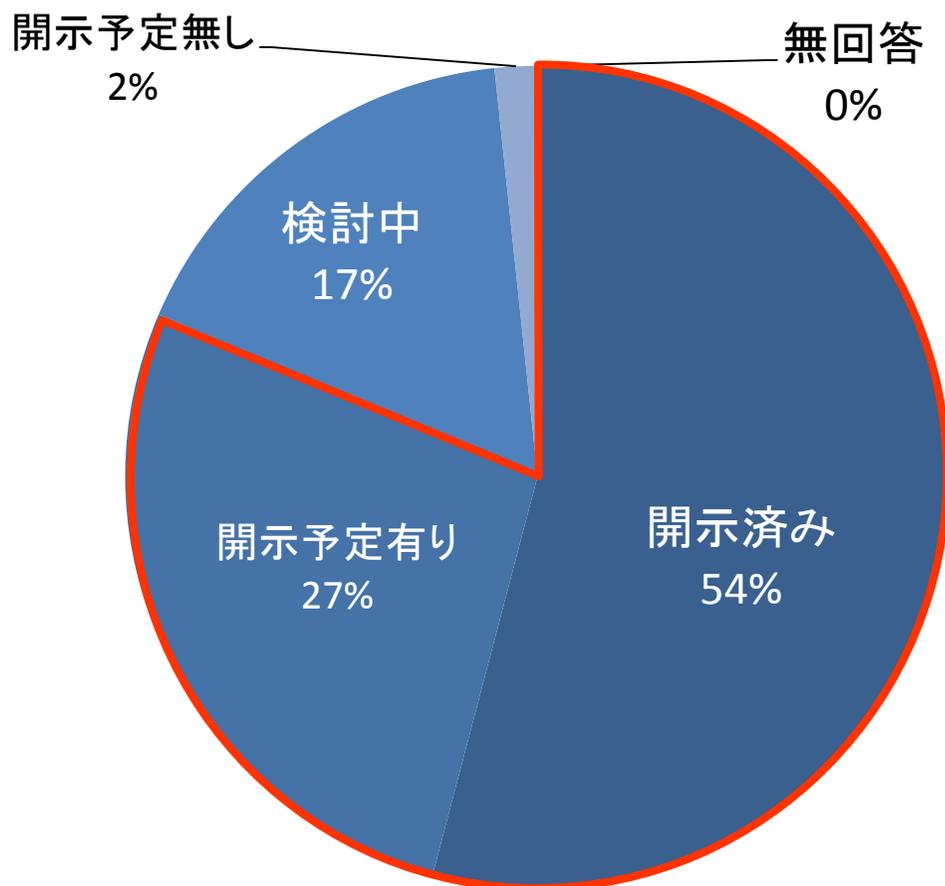
(参考) 一般家庭に供給実績のある新電力のCO2排出係数開示状況 (契約口数ベース)

- 契約口数ベース (平成29年2月時点) で見ると、新電力の需要家のうち81%が、CO2排出係数を開示済みまたは開示予定有りの事業者と契約している。

小売電気事業者の契約口数シェア



新電力によるCO2排出係数の開示状況 (契約口数ベース)



※1 契約口数シェアについては平成29年2月「電力取引報」結果より作成。新電力によるCO2排出係数開示状況については本調査結果に基づいて作成。

※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」(平成10年法律第117号)等に基づき、経済産業大臣及び環境大臣は、小売電気事業者及び一般送配電事業者の供給に係る電気の実排出係数及び調整後排出係数を公表することとなっております。

調査結果：電源構成及びCO2排出係数の開示状況②

- 全事業者で見ると、開示済みの事業者の割合は前回調査より増加（電源構成39%→42%、CO2排出係数32%→34%）。

(2) 電源構成等の開示状況（全事業者）

○今回調査結果（平成29年4月時点）

調査項目	開示済み	開示予定有り	検討中	開示予定無し	無回答	合計
電源構成の開示	150社 (41.7%)	35社 (9.7%)	117社 (32.5%)	57社 (15.8%)	1社 (0.3%)	360社 (100.0%)
CO2排出係数の開示	124社 (34.4%)	48社 (13.3%)	121社 (33.6%)	66社 (18.3%)	1社 (0.3%)	360社 (100.0%)

○第2回調査結果（平成28年10月時点）

調査項目	開示済み	開示予定有り	検討中	開示予定無し	無回答	合計
電源構成の開示	120社 (38.8%)	65社 (21.0%)	93社 (30.1%)	23社 (7.4%)	8社 (2.5%)	309社 (100.0%)
CO2排出係数の開示	100社 (32.4%)	84社 (27.2%)	86社 (27.8%)	31社 (10.0%)	8社 (2.5%)	309社 (100.0%)

○第1回調査結果（平成28年5月時点）

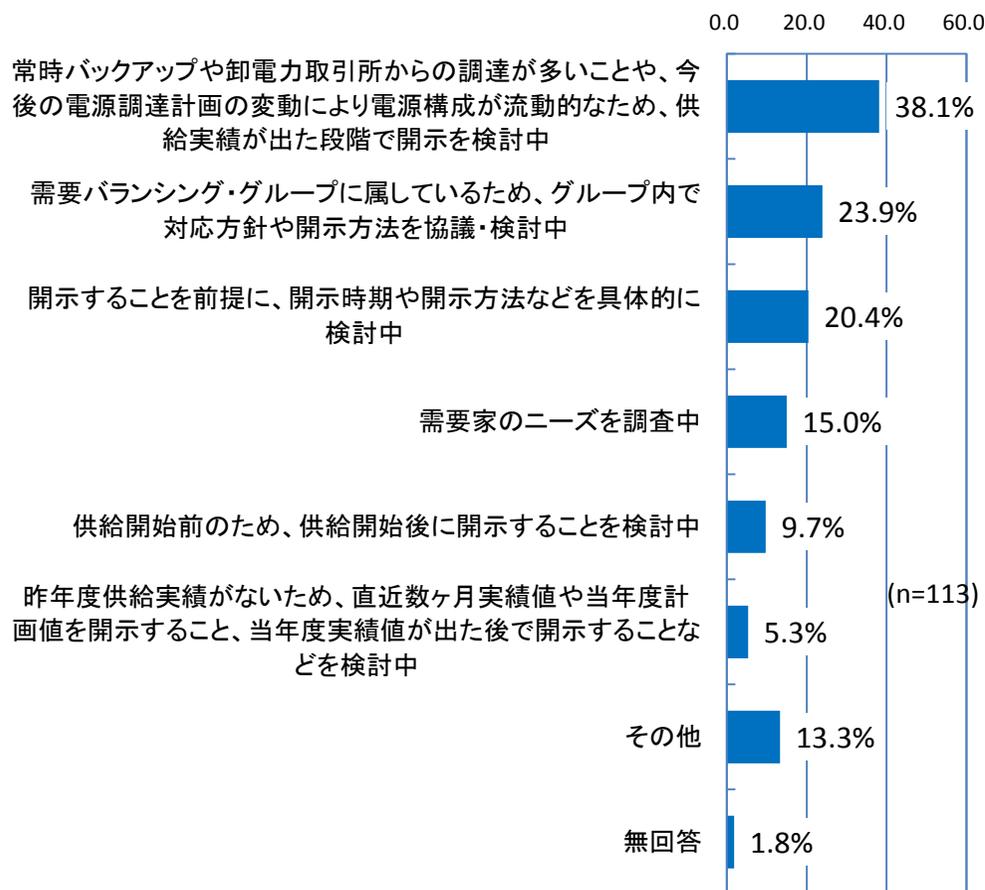
調査項目	開示済み	開示予定有り	検討中	開示予定無し	無回答	合計
電源構成の開示	59社 (23.8%)	88社 (35.5%)	73社 (29.4%)	28社 (11.3%)	2社 (0.8%)	250社 (100.0%)
CO2排出係数の開示	44社 (17.8%)	102社 (41.3%)	69社 (27.9%)	32社 (13.0%)	3社 (1.2%)	250社 (100.0%)

(備考) 開示状況を「その他」と回答した事業者については、実際の開示状況に関する回答を踏まえた上で集計を実施。

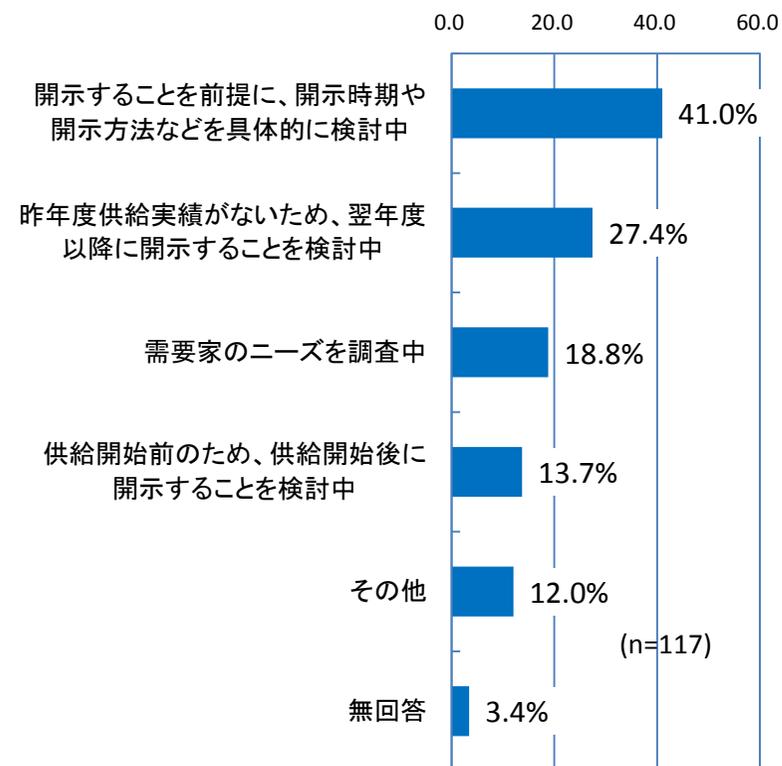
調査結果：電源構成及びCO₂排出係数の開示状況③

- 電源構成及びCO₂排出係数の開示について、「検討中」と回答した事業者の検討状況は以下のとおり。

電源構成開示「検討中」の事業者の検討状況



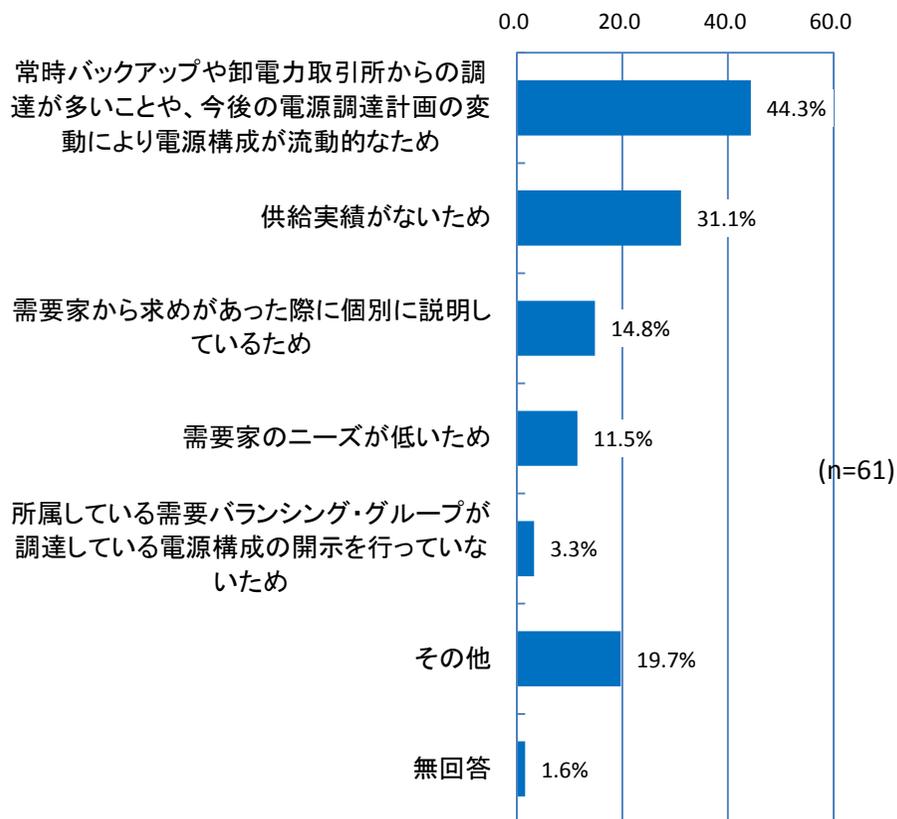
CO₂排出係数開示「検討中」の事業者の検討状況



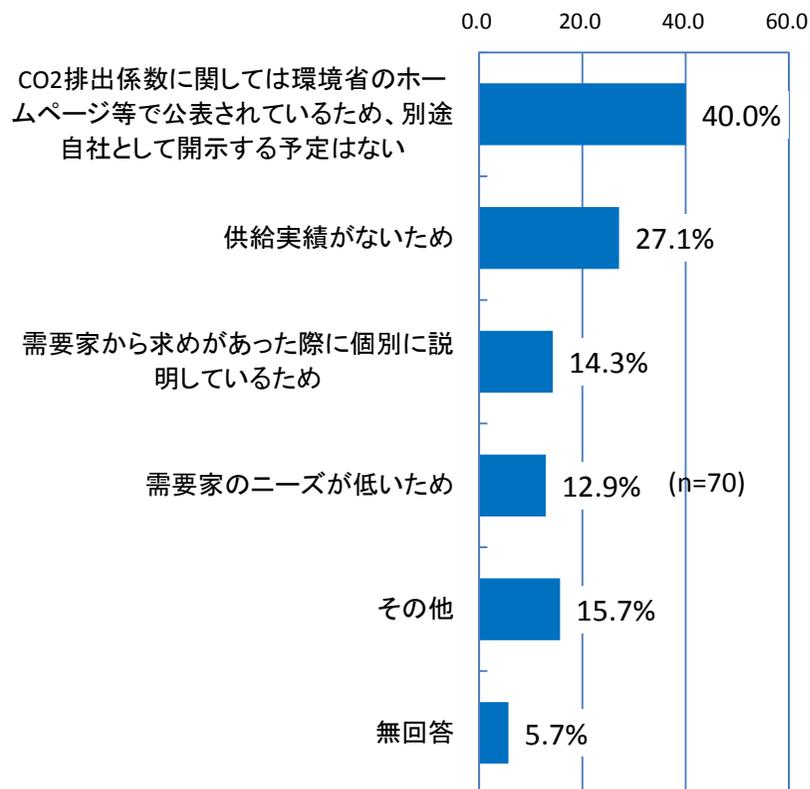
調査結果：電源構成及びCO₂排出係数の開示状況③

- 電源構成及びCO₂排出係数の開示について、「開示予定無し」と回答した事業者の開示予定が無い理由については以下のとおり。

電源構成「開示予定無し」の理由



CO₂排出係数「開示予定無し」の理由



調査結果：電源構成及びCO2排出係数の開示状況④

- 電源構成の開示予定がある事業者のうち約6割（21社）は今年度上半期での開示を予定している。
- 電源構成の開示の方法については、①ホームページの割合が約8割、②パンフレットやチラシの割合が約4割、③請求書の割合は約1割（複数の方法を用いている事業者も存在）。

（1）開示予定時期（開示予定の事業者について）

調査項目	2017年度 上半期	2017年度 下半期	2018年 4月以降	未定	合計
電源構成の開示予定時期	21社(60%)	2社(5.7%)	1社(2.9%)	11社(31.4%) (※)	35社
CO2排出係数の開示予定時期	24社(50%)	0社(0%)	2社(4.2%)	22社(45.8%) (※)	48社

(※) 実績値が出た後に開示するとしている事業者を含む

（2）開示の方法（開示済みの事業者について）

(備考) 複数回答あり

調査項目	ホームページ	パンフレット・チ ラ シ	請求書	その他	合計
電源構成の開示方法	122社(81.3%)	59社(39.3%)	14社(9.3%)	10社(6.7%)	150社
CO2排出係数の開示方法	104社(83.9%)	48社(38.7%)	6社(4.8%)	15社(12.1%)	124社

調査結果：標準メニュー及び平均的な月額料金例の公表状況

- 一般家庭に供給を開始している事業者のうち、約9割の事業者が標準メニューを公表済みであり、約7割の事業者が平均的な月額料金例を公表済み。
- 公表を予定していない事業者については、供給対象を自社従業員等、一部の需要家に限定していることなどがその理由であった。

(1) 全回答事業者

調査項目	公表済み	公表予定有り	公表予定無し	検討中
標準メニューの公表	160社 (68.7%)	14社 (6.0%)	28社 (12.0%)	31社 (13.3%)
平均的な月額料金例の公表	131社 (57.2%)	9社 (3.9%)	35社 (15.3%)	53社 (23.1%)

(2) 一般家庭に供給を開始している事業者のみ

調査項目	公表済み	公表予定有り	公表予定無し	検討中
標準メニューの公表	154社 (87.5%)	3社 (1.7%)	10社 (5.7%)	9社 (5.1%)
平均的な月額料金例の公表	128社 (72.2%)	4社 (2.3%)	16社 (9.1%)	28社 (15.9%)

調査結果：代理店等の公表、託送供給料金相当支払金額の明示について

- 一般家庭に供給中の事業者のうち約6割が提携している代理店等があり、そのうち約4割が提携している代理店等に関する情報を公表済み。公表を予定していない事業者については、代理店等の意向や最新情報の管理に伴う業務負担等がその理由であった。
- 一般家庭に供給中の事業者のうち託送供給料金相当支払金額を明示している事業者は約18%、託送料金単価か概算額を明記している事業者は約13%。明記を予定していない事業者については、システム改修が必要になることなどがその理由であった。

(1) 代理店等に関する情報の公表状況

一般家庭への供給意向	公表済み	公表予定有り	公表予定無し	検討中	提携している代理店等有り	提携している代理店等無し
既に供給を開始している	40社 (37.0%)	3社 (2.8%)	36社 (33.3%)	29社 (26.9%)	108社(100%)	68社
今後供給を開始予定である	2社 (5.9%)	0社 (0.0%)	13社 (38.2%)	19社 (55.9%)	34社(100%)	33社
今後も供給を行う予定はない	3社 (8.1%)	0社 (0.0%)	22社 (59.5%)	12社 (32.4%)	37社(100%)	76社

(2) 請求書等における託送供給料金相当支払金額の明記状況

一般家庭への供給意向	相当額を明記済み	料金単価か概算額を明記済み	いずれかの方法で明記予定あり	明記予定無し	検討中
既に供給を開始している	31社 (17.6%)	23社 (13.1%)	10社 (5.7%)	35社 (19.9%)	77社 (43.8%)
今後供給を開始予定である	14社 (20.9%)	1社 (1.5%)	7社 (10.4%)	14社 (20.9%)	30社 (44.8%)
今後も供給を行う予定はない	24社 (20.7%)	5社 (4.3%)	3社 (2.6%)	36社 (31.0%)	38社 (32.8%)

調査結果：電源構成・地産地消を特性とする小売供給について

- 電源構成や地産地消を供給の特性とするメニューを提供している又は提供を予定している事業者数はそれぞれ17社と19社。

(1) 電源構成を特性とする小売供給

一般家庭への供給意向	電源構成を特性とした小売供給メニューの有無		
		メニュー有り	今後提供する予定
既に供給を開始している	13社	8社	5社
今後供給を開始予定である	4社	0社	4社
	17社		

(2) 「地産地消」を特性とする小売供給

一般家庭への供給意向	「地産地消」を特性とした小売供給メニューの有無		
		メニュー有り	今後提供する予定
既に供給を開始している	15社	9社	6社
今後供給を開始予定である	4社	0社	4社
	19社		

取組状況調査の結果を踏まえた対応等

- 今回の取組状況調査では、指針において「望ましい行為」とされている電源構成の開示、代理店等に関する情報の公表、託送供給料金相当支払金額の明記などについて、各小売電気事業者において前回調査よりも一定の取組が進んでいることが確認できた。今後とも、これらの「望ましい行為」の意義を周知するなど、事業者の取組を促していく。
- 電源構成の開示については、供給実績が十分でないために開示を検討中とした事業者が相当数みられたことから、一定の供給実績が出た事業者の開示状況を見極めつつ、開示を促していくことが重要であると認識。
- また、登録事業者数が増加する中で、事業開始当初から「望ましい行為」に取り組んでいただくことが重要であり、引き続き、登録時点において指針及び本アンケート結果を紹介する等、事業者の取組を慫慂する。
- 今後とも、各小売電気事業者の取組状況の進展を見つつ、適切な時期にフォローアップ調査を行う予定。